

第二次魚沼市総合計画後期基本計画（素案）に対する総合計画審議会意見等

令和3年1月21日  
総合計画審議会資料  
資料No. 3

No	分野	素案No.1 ページ	案No.1 ページ	施策	区分	意見	回答	担当部署
1	全分野			-	指標	資料No.2 成果指標の現状値が「前期」と「後期」で数字が合わないのはなぜか？	前期は中間検証時の数値（平成30年度）であり、後期は最新値（令和元年度）の数値が記載されています。なお、満足度は、アンケートを実施した最新年度としています。	企画政策課
2	生活基盤	25	25	1-2	施策	○現状と課題に地域公共交通の記載があり、計画的なまちづくりや健康、福祉、医療、観光分野等との連携した利用促進とある。観光分野の施策への反映はどのように考えるか？	地域公共交通施策は、第2項 快適な暮らしを支える生活基盤の整備の一環として、市民の生活の足となる公共交通の持続を目指すための施策です。本項での観光分野との連携は、一部の路線を除き、利用促進により生活交通の持続に資することを期待するもので、観光振興施策への反映は意図していません。	生活環境課
3	生活基盤	26	26	1-2	指標	○施策の達成目標に空き家バンクの登録件数の現状値は、21件とあるが、市のホームページでの物件は1件である。ほかに物件はあるのか？	現状値の21件の根拠は、平成27年度から令和元年度までの申請受理件数の累計数値となります。 平成27年度からの累計申請件数が現在25件であり、内訳としては、成約9件、取下9件、保留除却等4件、公開中1件、現在、2件の申請があり公開に向けた事務を進めています。	地域創生課
4	生活基盤	26	26	1-2	その他	○施策の達成目標にある空き家の調査方法はどのように行っているか？周期や調査方法について確認したい。	平成30年度に行った調査では連合自治会長または囑託員へ調査を依頼し取りまとめています。 また、魚沼市空家等対策計画の中で概ね5年ごとに市内の実態調査を行うこととされておりそれに基づき実施する予定です。	地域創生課
5	生活基盤	23-24	27-28	1-3	施策	○現状と課題に原子力災害について触れているが、○主要な施策では記載がない。また、防災士の組織連携も施策からは読み取れない。記載がないということではよいのか？	主要な施策には、原子力災害について特化して記載はしていませんが、他の災害同様に「緊急時の対策を整備」に包括させていただいています。 組織連携については、ご指摘いただいたとおりですので、追記します。	防災安全課
6	生活基盤	24	28	1-3-1	施策	共助において、コミュニティ協議会の役割は？	地域によって自治会、連合自治会、コミュニティ協議会の役割等は様々です。今年度、各地区の防災マップや避難計画作成、セミナー開催の助成事業を実施しておりますので、それらも踏まえ、各地域において、コミュニティ協議会の役割を明確にしていればと考えています。	防災安全課
7	生活基盤	24	28	1-3-2	施策	避難行動要支援者名簿の記載があるが、誰が支援するのか？	支援者名簿の個票には支援者の記入欄がありますが、明確にされていないケースも多くあるため、各地域の避難計画を作成していく中で検討いただきたいと思います。	防災安全課

No	分野	素案No.1 ページ	案No.1 ページ	施策	区分	意見	回答	担当部署																																
8	生活基盤	24	28	1-3-3	施策	防災行政無線等の充実とあるが、実際には聞き取れず支障がある。もっと伝える方法を表記すべきではないか。防災ラジオとか。	防災行政無線については、屋外に出られている方を対象、緊急告知ラジオについては、屋内の方を対象として整備しています。また、このほかに防災無線線の自動応答サービスや防災メール、Yahoo!防災速報アプリなどによる周知方法がありますので、「防災行政無線等」の表現で集約しています。	防災安全課																																
9	環境衛生・自然	27	31	2-1	施策	課題として、有害鳥獣（熊）の記載があるが、施策ではない。なぜか？	3号として野生鳥獣に関する記載を追加をします。 また、現状と課題に記載されている「有害鳥獣」を「野生鳥獣」と表記を変更します。	企画政策課																																
10	環境衛生・自然	28	32	2-1-1	その他	達成の目標にある、豊かな自然の保全と育成の満足度は、どれ位の頻度で、どのような手法でされているか？	<p>概ね5年おきに、総合計画策定の前年に市民アンケートを実施しています。アンケートは市民から無作為抽出により1,000人に調査票を郵送し回答いただいています。アンケートの設問は、下記になります。</p> <p>2【環境衛生・自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">前期基本計画の施策  (下段は主な取組み)</th> <th colspan="5">現在の満足度</th> <th colspan="5">今後の重要度</th> </tr> <tr> <th>満足</th> <th>やや満足</th> <th>やや不満足</th> <th>不満足</th> <th>わからない</th> <th>重要</th> <th>やや重要</th> <th>あまり重要でない</th> <th>重要でない</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 豊かな自然の保全と育成 自然環境の保全と啓発活動、 森林・里山の整備など</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	前期基本計画の施策  (下段は主な取組み)	現在の満足度					今後の重要度					満足	やや満足	やや不満足	不満足	わからない	重要	やや重要	あまり重要でない	重要でない	わからない	(1) 豊かな自然の保全と育成 自然環境の保全と啓発活動、 森林・里山の整備など	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	企画政策課
前期基本計画の施策  (下段は主な取組み)	現在の満足度					今後の重要度																																		
	満足	やや満足	やや不満足	不満足	わからない	重要	やや重要	あまり重要でない	重要でない	わからない																														
(1) 豊かな自然の保全と育成 自然環境の保全と啓発活動、 森林・里山の整備など	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5																														
11	環境衛生・自然	30	34	2-2	指標	できれば、目標にカーボンオフセットの取引量を記載して欲しい。	<p>企業等は、その事業活動の中で排出する二酸化炭素等をカーボンオフセットするため、自治体などが森林整備により吸収した二酸化炭素等を購入することがあります。現在、魚沼市では市が管理し整備を行う森林(市行造林)89ヘクタールから年間300トン強の二酸化炭素相当量を販売することができます。</p> <p>販売できる量を1トン増加させるためには、単純計算で約30アールの森林を新たに市が管理、整備する必要がありますが現時点では指標とすることは困難ですが、販売量の増加についても意識し、森林資源の利活用に努めます。</p> <p>なお、2-1-2森林と里山の再生の指標である森林整備面積は、市管理以外の森林が含まれるため大きな数値となっています。</p>	生活環境課																																

No	分野	素案No.1 ページ	案No.1 ページ	施策	区分	意見	回答	担当部署
12	環境衛生・自然	30	34	2-2-2	施策	森林資源の地産地消ですが、地産地消がよいのか。例えば市外に売るとかの取組はどうか？	森林資源、特に木材については市外に搬出すると輸送に多大なコストが必要となります。また、環境面からも輸送時のCO2排出量を抑える必要があるため、地産地消を推進するものであります。なお、木炭・木工品等については市外への販路拡大を検討し、取組を行います。	農林整備課
13	環境衛生・自然	30	34	2-2	指標	「観光客の入込客数」は、「自然を活用した交流事業の参加者数」の人数と重複しているのか？ 日本人・外国人・性別など区分によりターゲットを絞り、集客に活かせないか？	「観光客の入込客数」は、「自然を活用した交流事業の参加者数」の人数と重複しています。 本市観光協会を通じて、市内宿泊施設へ国籍、性別等の調査を行っており、引き続き集客に向け活用していきます。	観光課
14	環境衛生・自然	30	34	2-2	その他	「木質バイオマスエネルギー」の記述の削除（P30）と追加（P34）があるが？	P30の削除が誤りであり、木質バイオマスエネルギーの有効利用の表記漏れです。前期に引き続き取り組む内容です。	企画政策課
15	環境衛生・自然	34	38	2-4	指標	（資料No.2 P14） 市民一人当たりの一般廃棄物排出量の指標の説明が全国平均となっている。魚沼市の目標とすべき。	説明欄の記載が不適切でした。資料No.1 P34は魚沼市の目標数値です。中・長期的に全国平均に近づけることを目指しています。（平成30年度全国平均918g/人・日）	生活環境課
16	環境衛生・自然	34	38	2-4	施策	ごみ処理を広域化でやればやるほど、輸送など環境負荷が高くなる。小さな単位で小さな処理施設を作るような、検討をしてはどうか。	ご意見としていただき、今後検討させていただきます。	生活環境課
17	環境衛生・自然	34	38	2-4	施策	ごみの分別が緩い。市民が協力して、ごみを出す時点で分別するような生活習慣をつけていく、そのような啓蒙活動とか啓発とかを謳っていないと、容易ではない気がするがどうか？	ごみの分別は、収集・運搬・処理時の発火事故や人体への悪影響の防止、再資源化の促進にとって重要です。 分別されないごみの指定ごみステーション以外等への不法投棄、再資源化技術の進展に伴う分別の簡素化、現・新ごみ処理施設の機能などを総合的に勘案し、引き続き施策2-4-1ごみの減量化とリサイクルの推進、循環型社会の構築をめざします。	生活環境課
18	環境衛生・自然	34	38	2-4	指標	環境美化運動が何をさしてやるか？江ざらいの参加者数も含まれるのか？（指標）	お住まいの地域の美化と美化意識の高揚を目的に春と秋、地域の皆様などからポイステごみや大型ごみを拾っていただく運動です。 江ざらいは、下水道が普及した魚沼市では、その目的は農業用・排水路、流雪溝の機能維持が主であると考えますが、江ざらい時に合わせて美化運動を実施していただく場合は参加者数に含まれ、そのように報告書を提出くださる地域もあります。	生活環境課
19	環境衛生・自然	34	38	2-4	指標	環境美化運動の参加者数だけではなく、実際の収集したゴミの量など集計にいられて、その推移をみてはどうか？	ご意見としていただき、今後検討させていただきます。	生活環境課

No	分野	素案No.1 ページ	案No.1 ページ	施策	区分	意見	回答	担当部署
20	健康・福祉	38	42	3-1-1	指標	自殺者の人数の目標値が10人以下とある。目標値というのは、他の目標と違って、この部分は、0または人数を記載しないほうがよいのではないかと。	目指すところは自殺者数を減少することですが、成果指標としてわかりやすく数字を掲げさせていただいたものです。（魚沼市のいのちを支える自殺対策計画策定の中でも議論され、数字を示した方がわかりやすいとされました。）	健康増進課
21	健康・福祉	38	42	3-1-1	指標	(資料No.2 P16) 5年間の平均自殺死亡人数は魚沼市に置き換えると？人数か、率（人口10万人あたり）か、整理が必要。	実数と自殺死亡率を併記するなど、わかりやすい表現について検討します。	健康増進課
22	健康・福祉	38	42	3-1-2	施策	新型インフルエンザ等をはじめとする…と記載があるが、新型コロナウイルスを表記した方がよいのではないかと？	新型インフルエンザは、新たに発生するウイルス感染症の一つの代名詞。表記のとおりとします。	健康増進課
23	健康・福祉	38	42	3-1-1	指標	自分が健康であると感じている人の割合とあるが、具体的に運動している人とか、ウォーキングをしている人とかにしてはどうか？	身体的、精神的、社会的側面からも市民が日々の生活の中で感じて生活への満足度を図る指標として、現状のままとします。	健康増進課
24	健康・福祉	40	44	3-2-2	指標	子育て支援センターの利用者数の増加を目標値としているが、子どもが減少しているなかで、この目標値にして意味があるか。地域の支援者（ファミリーサポーター）を増加させる目標値でよいのではないかと。	地域全体で子育てを支える環境の充実に向けて、育児の相互援助であるファミリーサポートセンター事業を推進する必要があるため、目標値についてもファミリーサポートセンター会員数に変更します。	子ども課
25	健康・福祉	44	48	3-4-1	施策	主要な施策の中に「認知症」という表記がないが、この中に含んで検討するという理解でよいかと。	お見込みのとおりです。「認知症」についての具体的な記載は現在策定中の第8期介護保険計画で表記を予定しています。	介護福祉課
26	健康・福祉	46	50	3-5	施策	修学資金の貸与や育成について記載があるが、新規開業の支援等についても考えて欲しい。	ご意見としていただき、今後検討させていただきます。	健康増進課
27	産業	50	54	4-1	指標	ブランド推奨品について、現状57品目あるようだが、認定基準と農業、林業、水産業の内訳を教えてください。	ブランド推奨品の認定基準は別紙のとおりです。登録となっている品の内訳は、米：24、農産物（山菜、野菜など）：6、そば：3、もち：4、ユリ・特用林産物：2、酒：2、その他加工品（キャラブキ、なす漬など）：16となります。	農政課
28	産業	50	54	4-1-2	指標	新製品の開発支援事業による事業化件数について、現状値の5件についての具体的な内容は？	電子部品の微小化に対応するため、車載基板の人の手による実装の技術追及と確率のための試作開発、医療機器用先端材料加工技術の開発、ユリ根の一次加工品と自社商品の試作開発、薄肉パイプ先端の溶接加工技術の高度化、魚沼産野菜を使用した乾物品の試作になります。	商工課
29	産業	52	56	4-2	指標	(資料No.2 P27) 担い手数（認定農業者数）は、減少しているのか？推移を説明して欲しい。	特定農業法人（農事組合法人）については、H28から4法人増加し32法人。その他の経営体（個人）は、H28から192経営体が減少。高齢化等により、認定農業者更新時の認定基準に5年後の目標所得要件があり、更新を難しくしていることが要因と考えられます。	農政課

No	分野	素案No.1 ページ	案No.1 ページ	施策	区分	意見	回答	担当部署
30	産業	52	56	4-2	指標	(資料No.2 P28) 新規就農者数のみの目標であるが、離農者がいれば就農者は減少となる。就農者の把握はできているのか？	新規就農者については、新規就農者実態調査により、自営農業就農者及び雇用就農者について把握しています。この新規就農者については、その後の就農状況を確認していないことから離農者について把握できておりません。なお、農家数については、5年に一度行われる農林業センサスにより確認することになります。(直近では平成27年に実施)	農政課
31	産業	54	58	4-3-1		地域コミュニティ機能の意味は、地元の商工会などを意味しているのか。またはコミュニティ協議会をイメージしているのか。	商店街が持つコミュニティ機能を意味しているものであり、コミュニティ協議会をイメージしているものではありません。	商工課
32	産業	54	58	4-3	指標	「製造業付加価値額」、「製造品出荷額等」については、各企業の累積でしかない。市としてはどのようにフォローしていくのか。	産学官連携の取組や生産性向上に向けた支援策等により、競争力強化に向けた取組を支援していきたいと考えております。	商工課
33	産業	54	58	4-3	施策	第2次計画の策定時からの問題であるが、「商工観光業」の一言で表している。商店街の振興をどうするんだってことが全然わからない。下位にある計画の中で、きっちり取り組んでいただきたい。	ご意見としていただき、今後検討させていただきます。	商工課
34	産業	54	58	4-3	指標	観光業の振興について、ここでは全ての指標が人数で表されている。新型コロナ禍が全く想定されていない。厳しい状況ではあると考えられるので、個別の実施計画において、3年毎に取組姿勢を検討してほしい。	ご意見としていただき、今後検討させていただきます。	観光課
35	産業	54	58	4-3	指標	指標には製造業しかなく、商業がない。空き店舗を改善していくとか、新規出店者数を増加させるとか、行政が支援した結果が表現されてもいいと思う。工夫をしてほしい	商業に関する適当な指標がないことから、製造業付加価値額、製造品出荷額等を指標として設定しています。ご意見としていただき、今後検討させていただきます。	商工課
36	産業	56	60	4-4	指標	新規起業支援事業による起業件数の内訳は分かるか。	業種ということであれば、飲食業、理美容業、整体、ネイルなどになります。小売り、サービス業が多い状況です。	商工課
37	教育・文化	60	64	5-1	指標	現状値が下がったとか、なぜ現状維持かという説明をしてもらいたい。社会教育・体育施設の利用者数は前期計画では、42万人であったが、後期では40万人に下がっている。前期計画策定時に42万人に決めた時の根拠を示してほしい。 また、目標値である団体数の現状維持の表記は具体的数字としてほしい。	前期計画では平成26年の実績により目標値を設定しました。公民館施設で104,769人、図書館43,131人、体育施設253,898人の401,798人となり、利用実績の5%増加を目指して目標設定していました。 団体数の目標値は数字表記に修正します。	生涯学習課

No	分野	素案No.1 ページ	案No.1 ページ	施策	区分	意見	回答	担当部署
38	教育・文化	62	66	5-2	指標	「放課後児童クラブに満足している人の割合」は100%であるべきだと、できるものから数値設定をするなら、あまりよくないと思う。例えば、何かの根拠を示したうえで、99%にするとかでもよいのでは。	過去の満足している人の割合は、H29は95.2%、H30は92.4%、R元は94.3%となっています。より現実的な指標「98%以上」へ変更します。	子ども課
39	教育・文化	62	66	5-2	指標	関連して。現状値の95.4%と100%の間をうめる課題認識はあるか。何かを解決すると100%になるか。	アンケートを通じて、各放課後児童クラブの課題認識はしております。アンケートの記載の中では、支援員の対応への要望が多く、学校の中庭や体育館も使用できるようにして欲しい等の要望もあることから、これらを改善し、より現実的な指標「98%以上」へ変更します。	子ども課
40	教育・文化	62	66	5-2	指標	子育て相談窓口の利用者数の目標値について。もっと実行性のある指標を掲げた方がよいのではないか。	乳幼児期の教育の充実に向けては、保護者への育児相談と支援体制の強化が必要となっています。育児・しつけや乳幼児の健康（成長発達や食事等）など、幅広い子育て相談とそれに対する支援を充実させているところであります。子育て世代の相談・交流の場、育児支援の場を通じて育児不安の解消に努めることとしているため、指標はこのままとします。	子ども課
41	教育・文化	62	66	5-2	指標	子どもが減少している中で、利用者数を増やす目標値をあげて意味があるだろうか。子どもの数を分母とし、利用者数を分子とした利用率で表示したらどうか。	子どもの数は減少していますが、養育者は核家族化等により孤立しやすく、子育て相談と支援は重要となっています。 子どもの数が減少していても、相談窓口の周知により気軽に相談していただきたいとの思いから、前述のとおり指標はこのままとします。	子ども課
42	教育・文化	62	66	5-2	指標	子育て施設利用者数について、後期目標値を65,000人とした根拠はあるか。ただ数字を上げればよいというものではない。	前期計画は「ぱびぷ」のみの指標（22,600人/年）であり、後期計画は「かたっくり」を含めた指標（60,000人/年）に変更しています。 R1実績をもとに「はびぷ」15,000人/年、「かたっくり」45,000人/年で試算しました。	子ども課
43	教育・文化	64	68	5-3	指標	情報化への対応についての指標があってもよいのではないか。	令和2年度中に全小中学校に1人1台のパソコンを配置し、ネットワーク環境を整備します。ICT機器の運用については、指標の設定がなじまないと考えます。	学校教育課
44	教育・文化	64	68	5-3	指標	不登校率の目標値は、県平均以下ではわかりづらいので、文言ではなく、数値化をするべき。	不登校率の目標値を数値化します。 目標値：小学校0.25% 中学校2.0%	学校教育課
45	教育・文化	66	70	5-4	意見	魚沼市は文化振興が遅れている。早津先生の絵の展示会や美術館などの設置、出土品等を活用した文化財の展示など、観光客を呼び込むような取組を真剣に進めてほしい。	ご意見としていただき、今後検討させていただきます。 早津先生の絵の展示につきましては、現在広く市民からみていただくように、小出郷文化会館・市内公民館・目黒邸資料館・本庁舎3階など限られたスペースではありますが展示しております。	生涯学習課
46	教育・文化	66	70	5-4	指標	観光資源として捉えると文化財保護の目標値には疑問がある。（現状と課題に記載のある「観光資源としても～」についての指標の追加も検討してほしい）	まずは文化財展示施設の整備を進め、その後に来館者数等の目標値を設定したいと考えています。	生涯学習課

No	分野	素案No.1 ページ	案No.1 ページ	施策	区分	意見	回答	担当部署
47	教育・文化	68	72	5-5	指標	各種スポーツ教室、体育施設の利用者数は、少子化により小中学生の参加者数は減るかもしれないが、むしろ年配者は増加する。年配者が参加できるメニューの提供により利用者数を伸ばせるのではないか。	ご意見のとおり、少子高齢化を見据えたメニューの提供は必要だと考えます。 利用者の増加を目指すとともに、生涯スポーツの推進や健康づくりを図る意味でも、高齢者が介護予防目的とせず意欲的に参加できるメニューについて、今後検討させていただきます。	生涯学習課
48	市民協働・自治体運営	74	78	6-2	指標	資料No3 P110 6.の市民アンケートの結果について、9.の審議会の意見が記載されています。施策については、実施計画でアンケートに基づいて変更がなされるのかもしれませんが、指標名について満足度を表現できるような指標名が検討できないでしょうか。（指標名に変わりがないので、満足度の表現が難しいと思う。）	委員ご指摘のとおり、指標名「地域に対する満足度」から「暮らしやすいまちとを感じる市民の割合」に指標を変更します。	地域創生課
49	市民協働・自治体運営	78	82	6-4	施策名 指標	資料No2 P50「持続可能な・・・」は最近よく使われる言葉ですが、一般市民に分かりにくい表現のような気がする。施策名についてはどのように考えるか。	一般的には分かりづらい部分があるので、「持続可能な財政運営」を「健全な財政運営」と施策名の変更します。	企画政策課
50	市民協働・自治体運営	72	76	6-1	指標	1号も2号も具体的に目標値が定められていないと、何をするか見えてこない。例えば、市長が市民の意見を聴く会をしている。その参加者をここに、今までこれだけだったものを、もう少し増やそうとか、そのような目標値があるとよい。パブリックコメントの件数とか、行政がこれに取り組んでいるというものがないと、判断できない。何か具体的な指標はあるか？なければ別途検討してください。	ご意見としていただき、今後検討させていただきます。	地域創生課
51	市民協働・自治体運営	72	76	6-1	施策	企業とか、商工会、観光協会のような団体、その協働がもう一項目あってもよいのではないか。	施策に定める市民は、魚沼市まちづくり基本条例第3条に定める市民の意義「市内に在住、在勤、在学する個人及び法人その他の団体」と同様に、包括した表現としていますので、企業等団体の追加はしないこととします。	企画政策課
52	市民協働・自治体運営	72	76	6-1-2	指標	現状値に比べて目標値が非常に高い。現状値を見ても17.4%であり、目標値の75%はかなり高い目標値。この目標値を再検討するか、あるいは、それなりの施策を打たないといけないのではないか。	施策に、市民が主体となった活動が行えるように人的、財政的支援を行います、と表記するとともに、指標については50%を目標に施策に取り組みます。	地域創生課
53	市民協働・自治体運営	72	76	6-1	その他	「分からない」の半分を改善し、その2分の1を足して75%としているが、協働・参画の中身がよく分からないということ、であるから、中身をもう一回、具体的にこれとこれ、アンケートの結果を改善するにしてもアンケートの内容ややり方が悪いかもしれない。検討してください。	ご意見としていただき、今後検討させていただきます。	地域創生課

No	分野	素案No.1 ページ	案No.1 ページ	施策	区分	意見	回答	担当部署
54	市民協働・自治体運営	72	76	6-1	その他	ここで審議会委員が求めているのは、数字、目標をどう設定するのかではなくて、どうやって達成するのか、ということを実施に表記してほしいと言っている。 目標値はそれでもかまわないが、施策で何をすることが、ほんやりとしか書かれていないことについて、もう少し具体的に書いてほしいところなので、そのあたりを含めて、総合計画全体のテイストを、絵にかいた餅の数字だけ書くのではなく、それを達成するために何をやるべきだと、課題が分かっている、問題点があって、それに対してこういう手段を講じてここまで上げたいという理屈を全ての項目につぎ足すようにすれば、非常によい計画になると思う。	ご意見としていただき、検討させていただきます。	企画政策課 地域創生課
55	市民協働・自治体運営	74	78	6-2-2	指標	コミュニティ協議会は現在15団体ある。以前の目標値は22団体であったが、後期ではそれは進めないということか？ 進めていくのであれば指標として表記すべきではないか。	指標を追記します。	地域創生課
56	市民協働・自治体運営	74	78	6-2-3	その他	空き家がこの施策のメインのテーマではないと思うが、何で1軒なのかと聞いていたら、ただ申請を待っているだけなのか。誰が考えても、申請待ちでは登録数が増えるとは思えない。行政が手を入れるなり、あるいは別の仕組みづくりをしないと無理だ。検討してください。	ご意見としていただき、今後検討させていただきます。	地域創生課
57	市民協働・自治体運営	74	78	6-2	指標	主要な施策に謳ったならば、何か実行しなければならぬので、そのあたり全部関わってくる。情報発信は今まで何に取り組み、今後どうするのか。雪国・田舎暮らし体験は、今までどのくらい取り組んできたというのを、どうするのか。それを全部指標として表記してほしいとは言わないが、主要なものを指標にして、市として今後5年間でここに注力を注ぐというところを見せた方がいい。 この前の会議の中でも再三、算出根拠、具体的なアイテム、項目が見えにくいと意見が出ている。再度検討ください。	ご意見としていただき、今後検討させていただきます。	地域創生課
58	市民協働・自治体運営	74	78	6-2	その他	魚沼市も、観光絡みの地域おこし協力隊を募ってもらいたい。総合計画に詳細とまで言わないが、ある程度具体的に、移住定住のために何に取り組むのか、そういうことも含めて考えていただきたい。	ご意見としていただき、今後検討させていただきます。	地域創生課



No	分野	素案No.1 ページ	案No.1 ページ	施策	区分	意見	回答	担当部署
59	市民協働・自治体運営	76	80	6-3-2	その他	新庁舎一階の市民交流コーナーは、情報発信という中で、入口から最も遠いところに部屋がある。しかも設置しているのが、旧町村時代の受領品や大型のディスプレイであり、この街の魅力であるとか、いろんな情報を発信するというようなことが一つもない。ラックに紙ベースのチラシが置いてある程度。あの部屋一つ見ても、情報発信をやっていく姿勢があるとは思えない。大画面ディスプレイか何かで、この街の魅力であるとか、この街の概要が見えるとか、そういうことも含めて、あの部屋を変えた方がいいと意見をした。計画に表記してあるSNSとか、最近流行りの言葉が出てきてはいるけれども、問題は何を発信するか、また発信しようとする姿勢がどこにあるのか、検討いただきたい。	本庁舎の1階市民ロビーも含めて、何をどのように情報提供をしていくのが効果的か、関係部署で検討していく必要があると考えます。	秘書広報課
60	市民協働・自治体運営	76	80	6-3-2	指標	指標の「ホームページアクセス数」だけであると、施策の評価ができないのではないかと。アクセス数だけで行政情報の発信と職員の能力向上が評価できるのかが疑問。ホームページを見ても、見づらく、様式がどこにあるのか分かりづらい。折角SNSを追加するのであれば、情報発信ができ、市民もよく理解できたというような指標を検討したほうがいいのではないかと。	ホームページの各記事にあるアンケートの回答の中で「分かりやすかった」と回答した割合に指標を変更します。	秘書広報課
61	市民協働・自治体運営	76	80	6-3-2	施策	後段に、「「質」を重視した職員の能力向上」と表記されている。「質を重視した」とは、どのような意味か。職員の立場からすると違った表現がよいのではないかと。質の高い行政サービスというのはなんとなく分かる。市民に丁寧に対応する意味であろうが、「質」を重視したって言われると、ひっくり返すと、現状が全くできていない、とも受け取れるので、違う言葉の方がよいのではないかと。	文章前段で『質の高い行政サービスを…していくため』と目的が記載されており、かつ、これまでもそれらに向けた取組は行っていたことから、『「質」を重視した』の表記を『今後も更なる』に修正します。	総務人事課
62	市民協働・自治体運営	78	82	6-4-1	施策	第1号に「生産性の向上」とあるが、この意味合いが分からない。業務の効率化であれば分かるが、生産性の向上という表現は、行政には馴染まないのではないかと。	「生産性の向上」を「デジタル化の推進」とし、行政のデジタル化の取組を積極的にすすめ、窓口業務等の効率性を向上するように取り組みます。	企画政策課
63	市民協働・自治体運営	78	82	6-4-2	指標	目標値の実質公債費比率、将来負担比率について、この位というのは、何かを根拠に試算した数字か。個別具体的な根拠を示すべき。	令和元年度における試算では、令和7年度までの数字は、実質公債費比率11.5、将来負担比率30.1としています。ただし、これは、新ごみ処理場建設や不要となる公共施設の解体撤去など多額の経費が必要となる事業の実施時期が不確定であり、試算に含んでいないものがあるため、これよりも悪化することを想定しています。	財務課

No	分野	素案No.1 ページ	案No.1 ページ	施策	区分	意見	回答	担当部署
64	市民協働・自治体運営	78	82	6-4-2	指標	建物の改築など、先延ばしの可能性がある事柄については、政策判断で随分変更になると考えられる。よって目標値にするのは、なじまないのではないかと。別の目標値を考えた方がよいと思う。	実質公債費比率及び将来負担比率については、地方公共団体の財政状況を示す指標として広く使用されているものです。 事業実施により数字が大きく変動するものではありませんが、客観的に財政状況を把握するためにも目標指標は、実質公債費比率及び将来負担比率を使用することとします。	財務課
65	市民協働・自治体運営	78	82	6-4	その他	これから必要なものはデジタル化だと思う。例えば、今日の資料など紙ベースである。企業であれば、パソコンで情報共有され、そこにデータがあるから、質疑であれば、それを見て答えられると思う。この庁舎内だけでなく、市民が情報を得ようといったときに、窓口など市民用にパソコンを設置し、詳しい内容が閲覧できたり、資料をコピーして取得できるようにできたり、そのようなデジタル化を進めていかなければならないと思う。	ご意見としていただき、今後検討させていただきます。	企画政策課
66	市民協働・自治体運営	78	82	6-4	その他	大事なものは、市民がデジタル対応できるようになること。国の会議は、ほとんどペーパーレス。タブレット端末で資料は全部それにある。経費が掛からない訳ではないが、少なくとも紙は無駄にならない。資料もデータで蓄積できれば場所もとらない。今がやり時だというなら、後期計画に書くか、書かないと次の5年後の総合計画になるので、言ってみれば、5年間やらないということになる。首長の決断があると思うが、本気でやらないと乗り遅れるというよりも、死に絶えてしまう気もする。そもそも日本が遅れていて、新潟県は中でも多分、かなり後塵を拝している。デジタル化に関してもう少し真剣に取り組まないと危うい気がする。まさに市民参画だとか、危機管理、それに関しては完全にデジタル対応、ICTとかデジタルとか言わなくても、情報化社会の中で、魚沼市はどのように進めるとかという、全庁で考える仕組みがあるのか。情報化の方向性を総合計画に書きこんだうえで、「選択と集中による財政運営」とか、当初のインシャルコストはかかるけども、ランニングコストは圧倒的に安くなるはず。まさに行政改革とか、持続可能な財政運営のキーポイントはそこにあるような気がする。 今の意見を含めて検討をお願いします。	市においても、デジタル化の推進をより図っていくことから、1号の施策名及び取組内容を変更するとともに、指標についても追加します。	企画政策課